



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所
コード番号 6643 URL <http://www.togami-elec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 戸上 信一
(氏名) 真崎 泰裕
TEL 0952-24-4111
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,643	4.8	234	408.0	211	146.6	75	—
22年3月期	14,931	△6.4	46	△87.5	85	△70.9	△21	—

(注) 包括利益 23年3月期 11百万円 (—%) 22年3月期 △58百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.04	—	1.4	1.3	1.5
22年3月期	△0.87	—	△0.4	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,914	5,416	33.2	212.44
22年3月期	15,917	5,410	33.5	213.88

(参考) 自己資本 23年3月期 5,288百万円 22年3月期 5,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	755	△266	△449	2,535
22年3月期	1,236	△235	△652	2,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	49	65.8	0.9
24年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		29.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	4.0	50	△59.2	90	△0.8	50	119.7	2.01
通期	16,000	2.3	200	△14.6	250	18.1	170	124.8	6.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	25,143,291 株	22年3月期	25,143,291 株
23年3月期	247,631 株	22年3月期	241,411 株
23年3月期	24,898,272 株	22年3月期	24,904,470 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,108	5.9	75	—	72	—	29	—
22年3月期	11,437	△10.8	6	△97.0	△9	—	△59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.20	—
22年3月期	△2.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,864	4,248	33.0	170.63
22年3月期	12,925	4,285	33.2	172.09

(参考) 自己資本 23年3月期 4,248百万円 22年3月期 4,285百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。設備投資につきましても、企業収益の改善を背景に増加基調が続きましたが、夏場以降の急激な円高で先行き懸念が強まり、年度後半には回復のテンポが鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループに関わる市場環境におきましては、設備投資の回復を受け、電磁開閉器や主力の波及事故防止機器などの売上が増加し、当連結会計年度の売上高は15,643百万円（前期比4.8%増）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争による販売価格の下落がありましたが、営業利益は234百万円（前期比408.0%増）、経常利益は211百万円（前期比146.6%増）となりました。当期純損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、75百万円の当期純利益（前期は21百万円の当期純損失）にとどまりました。

なお、商品区分別売上状況につきましては、以下のとおりです。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界をはじめ機械装置関連各社の在庫調整が一段落し、海外向け需要も増加したことから売上増となりました。電力会社向け配電自動化子局などの制御装置につきましては、設備投資予算縮小の影響を受け、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,754百万円（前期比10.2%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

汎用高圧開閉器につきましては、建設物件の設備投資が緩やかに動き出したことを受け、主力製品である波及事故防止機器の需要が増加し、売上増となりました。また、電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、設備投資に慎重な動きが見受けられ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は8,056百万円（前期比1.0%減）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、凍結されていた設備投資の再開により、石油プラント業界等の更新需要と付帯工事が期待されましたが、物件数の減少が響き、売上減となりました。

水処理機器につきましては、畜産業界に大きな打撃を与えた口蹄疫問題の影響はありましたが、新製品の投入が奏功し売上増となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は2,464百万円（前期比12.8%増）となりました。

「その他」

自動車業界の緩やかな需要回復により、樹脂成形部品や金属加工分野の売上が増加傾向となり、売上高は2,367百万円（前期比12.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災の影響による生産材の不足や、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化することにより、設備投資も減少基調になると思われますが、一方では復興に向けた動きが顕在化することにより、徐々に持ち直しに向かうことが見込まれます。

当社グループに関わる市場環境におきましても、不透明な状況下で予測困難な面もありますが、インフラ産業の一端を担う者として、被災地復興の一助となる商品をタイムリーに供給することが喫緊の責務であると認識した上で、新形機種の開発や新規ユーザーの開拓、中国現地法人での生産・販売体制の増強、コスト低減策をこれまで以上にスピーディーに実行し、グループ全体としての収益率の改善、企業体質の強化を推進してまいります。

このような取り組みのもと、平成24年3月期の業績は、連結売上高16,000百万円（当連結会計年度比2.3%増）、連結営業利益200百万円（当連結会計年度比14.6%減）、連結経常利益250百万円（当連結会計年度比18.1%増）、連結当期純利益170百万円（当連結会計年度比124.8%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は15,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。流動資産は11,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。主な要因は商品及び製品、仕掛品は減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したためであります。固定資産は3,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却額が投資総額を超過したためであります。

当連結会計期間末の負債合計は10,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金、賞与引当金は増加したものの、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金が減少したこと、短期借入金、長期借入金、退職給付引当金が減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は2,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は755百万円（前期比38.8%減）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は266百万円（前期比13.5%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は449百万円（前連結会計年度は652百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	32.1	33.6	34.1	33.5	33.2
時価ベースの株主資本比率（％）	30.9	24.5	17.3	17.8	16.9
債務償還年数（年）	4.2	42.6	△44.6	3.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.4	1.9	△1.8	23.5	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

このような基本方針のもと、当期の配当金は1株当たり1円とし、すでに実施しました中間配当の1株当たり1円と合わせまして、年間では1株当たり2円といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり2円（中間・期末とも1株当たり1円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①設備投資の実施について

設備投資は中期計画および毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考える一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑤原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるT P S（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦クレームの危険性について

当社および当社グループの一部はI S O 9001：2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該の製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点である佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生の少ない地域ではありますが皆無とは言い切れません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社11社により構成されており、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売およびこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

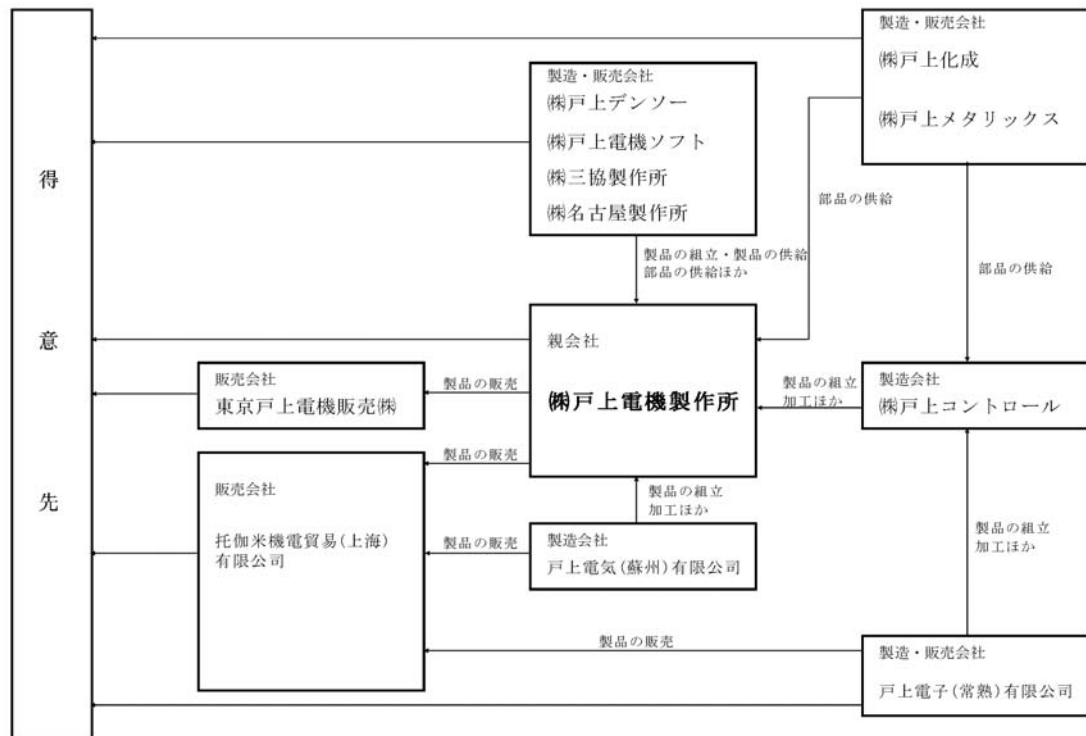
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下(株)戸上電機製作所という）および(株)戸上メタリックス、(株)戸上化成、(株)戸上コントロール、(株)戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品および部品は主に(株)戸上電機製作所が仕入れています。

製造販売している主な製品および部品は次のとおりであります。

(株)戸上電機製作所	： 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
戸上電気(蘇州)有限公司	： 配電用高圧開閉器の製造販売
戸上電子(常熟)有限公司	： 電磁開閉器を主とした制御機器の製造および販売
(株)戸上デンソー	： 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
(株)戸上コントロール	： 電子制御器の組立
(株)戸上化成	： 電気絶縁物および器具、プラスチック製品の製造販売
(株)戸上メタリックス	： 電気機器の鉄板ケースの製造および塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
托伽米機電貿易(上海)有限公司	： 電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務およびその他の付属サービス業務
(株)戸上電機ソフト	： 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
(株)三協製作所	： 電子機器部品の製造およびメッキ加工
東京戸上電機販売(株)	： 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売
(株)名古屋製作所	： 配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、配電・制御機器の総合メーカーとして築いてきた伝統のもと、社会と共に発展する企業としての新しい責任を自覚し、人々の快適な生活と環境の保全に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「お客さまが最大に満足される商品を提供します」という品質方針のもと、創業以来長年にわたって培ってまいりました総合技術力を駆使し、「お客さまが必要なときに、必要なモノを提供できる」よう、チャレンジ精神による創造的な商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任を果たすため、当社グループは、コンプライアンスを基本とした透明かつ公正な企業経営を実践し、株主やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「柔軟な発想と活力にあふれた生き活きとした企業グループ」像をベースにし、創業以来蓄積してきたコア技術をさらに強化・発展させ、将来にわたる持続的な成長を目指して中期経営計画を策定しております。

経営基盤の強化としましては、市場環境の変化に即応できるよう、各種システムや諸制度の抜本的な改革と人材活性化、並びに経営効率の最大化を図るための連結経営体制の構築を推進してまいります。

事業戦略としましては、アライアンスを含めた次世代を担う新商品開発への取り組み、電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築、グループ全体の経営資源をフルに活用した事業領域の拡大、新規事業のインキュベーション、グローバル化に伴う海外戦略の再構築などを実施してまいります。

また、より環境に配慮した経営を目指し、事業活動に伴って発生する環境への負荷を低減し、併せて地球環境の保全に寄与する環境関連事業を将来の柱となるよう育成してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、原油高や厳しい雇用環境の継続に加え、3月11日に発生しました東日本大震災とその後の福島第一原発事故の影響など、不確定要因も多く、予断を許さぬ状況が続くものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「選択と集中」を経営判断の基軸に据え、既存事業領域の再構築、スマートグリッドをはじめとする新分野への新商品投入、間接業務を含む全社的なコスト削減と効率化の徹底、QMS（クオリティー・マネジメント・システム）の継続的運用による品質保証体制の更なる向上、中国での生産・販売体制の検証と強化、東南アジア地区への積極的な展開等をスピーディーに推進してまいります。

また、引き続きコンプライアンス経営の充実を図るとともに、国際財務報告基準（IFRS）の適用に向けた準備に着手いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,712	3,033,566
受取手形及び売掛金	4,322,469	4,494,461
有価証券	3,013	37,340
商品及び製品	1,473,691	1,467,846
仕掛品	1,282,832	1,211,553
原材料及び貯蔵品	966,390	1,058,991
繰延税金資産	45,868	42,703
その他	542,960	621,019
貸倒引当金	△1,063	△1,167
流動資産合計	11,592,876	11,966,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,985,405	4,998,683
減価償却累計額	△3,876,480	△3,974,358
建物及び構築物（純額）	1,108,925	1,024,324
機械装置及び運搬具	8,575,316	7,922,953
減価償却累計額	△7,753,189	△7,221,065
機械装置及び運搬具（純額）	822,126	701,887
土地	560,045	560,045
リース資産	52,662	100,447
減価償却累計額	△11,914	△26,964
リース資産（純額）	40,747	73,482
建設仮勘定	8,874	2,568
その他	5,629,241	5,667,567
減価償却累計額	△5,411,012	△5,508,857
その他（純額）	218,229	158,710
有形固定資産合計	2,758,949	2,521,020
無形固定資産	219,042	172,598
投資その他の資産		
投資有価証券	436,315	384,459
繰延税金資産	81,970	82,502
その他	837,473	795,357
貸倒引当金	△9,433	△7,773
投資その他の資産合計	1,346,325	1,254,545
固定資産合計	4,324,317	3,948,164
資産合計	15,917,193	15,914,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,811	3,309,643
短期借入金	1,982,426	1,910,572
リース債務	57,061	65,765
未払法人税等	61,774	48,487
賞与引当金	395,689	452,466
未払金	198,540	174,990
その他	447,237	510,407
流動負債合計	6,008,541	6,472,333
固定負債		
長期借入金	1,707,115	1,397,200
リース債務	174,540	152,198
繰延税金負債	2,832	16,421
退職給付引当金	2,170,694	2,023,686
役員退職慰労引当金	152,088	19,954
その他	290,672	416,537
固定負債合計	4,497,943	4,025,998
負債合計	10,506,484	10,498,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,021,012	2,071,740
自己株式	△31,192	△31,850
株主資本合計	5,373,140	5,423,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,453	△62,275
為替換算調整勘定	△31,755	△72,224
その他の包括利益累計額合計	△47,209	△134,499
少数株主持分	84,778	127,439
純資産合計	5,410,709	5,416,149
負債純資産合計	15,917,193	15,914,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,931,515	15,643,152
売上原価	11,850,076	12,414,501
売上総利益	3,081,438	3,228,650
販売費及び一般管理費		
給料	757,594	790,332
賞与及び手当	188,072	181,365
貸倒引当金繰入額	2,268	—
賞与引当金繰入額	104,918	122,444
退職給付費用	61,395	59,527
その他	1,921,115	1,840,907
販売費及び一般管理費合計	3,035,365	2,994,577
営業利益	46,073	234,073
営業外収益		
受取利息	6,474	1,986
受取配当金	10,759	10,521
賃貸料	16,015	17,098
鉄屑売却収入	26,916	39,350
助成金収入	71,846	9,859
その他	43,661	81,597
営業外収益合計	175,674	160,414
営業外費用		
支払利息	59,105	51,131
固定資産除却損	9,297	14,519
売上割引	31,129	33,998
為替差損	20,841	69,019
その他	15,525	14,139
営業外費用合計	135,898	182,807
経常利益	85,848	211,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,074
特別利益合計	—	1,074
特別損失		
持分変動損失	—	108
投資有価証券売却損	1,024	673
投資有価証券評価損	6,064	2,699
環境対策費	47,721	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,232
特別損失合計	54,809	28,714
税金等調整前当期純利益	31,039	184,039
法人税、住民税及び事業税	84,836	66,135
法人税等調整額	2,338	19,148
法人税等合計	87,175	85,283
少数株主損益調整前当期純利益	—	98,756
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△34,461	23,129
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,674	75,626

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	98,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△47,057
為替換算調整勘定	—	△40,468
その他の包括利益合計	—	※2 △87,525
包括利益	—	※1 11,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△11,663
少数株主に係る包括利益	—	22,893

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
前期末残高	2,104,956	2,021,012
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,674	75,626
当期変動額合計	△83,943	50,727
当期末残高	2,021,012	2,071,740
自己株式		
前期末残高	△30,502	△31,192
当期変動額		
自己株式の取得	△690	△657
当期変動額合計	△690	△657
当期末残高	△31,192	△31,850
株主資本合計		
前期末残高	5,457,773	5,373,140
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,674	75,626
自己株式の取得	△690	△657
当期変動額合計	△84,633	50,069
当期末残高	5,373,140	5,423,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,018	△15,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,435	△46,821
当期変動額合計	△7,435	△46,821
当期末残高	△15,453	△62,275
為替換算調整勘定		
前期末残高	△36,285	△31,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,529	△40,468
当期変動額合計	4,529	△40,468
当期末残高	△31,755	△72,224
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,304	△47,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,905	△87,289
当期変動額合計	△2,905	△87,289
当期末残高	△47,209	△134,499
少数株主持分		
前期末残高	119,186	84,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,408	42,660
当期変動額合計	△34,408	42,660
当期末残高	84,778	127,439
純資産合計		
前期末残高	5,532,656	5,410,709
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失（△）	△21,674	75,626
自己株式の取得	△690	△657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,313	△44,629
当期変動額合計	△121,947	5,440
当期末残高	5,410,709	5,416,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,039	184,039
減価償却費	608,785	568,605
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,024	673
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,064	2,699
固定資産除却損	9,297	14,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,056	△1,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176,654	△147,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,754	△132,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,158	56,776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,232
受取利息及び受取配当金	△17,234	△12,507
支払利息	59,105	51,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,477	△244,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	445,429	△48,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	566,975	505,422
未払金の増減額 (△は減少)	134,049	△97,777
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,621	58,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,645	3,381
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12,361	△5,295
その他	205,274	89,010
小計	1,357,905	870,815
利息及び配当金の受取額	17,234	12,507
利息の支払額	△52,639	△44,949
法人税等の支払額	△86,345	△82,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,154	755,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,577	△237,665
定期預金の払戻による収入	126,700	180,600
有形固定資産の取得による支出	△154,338	△172,330
有形固定資産の売却による収入	1,885	63
無形固定資産の取得による支出	△6,146	△6,825
投資有価証券の取得による支出	△2,715	△61,227
投資有価証券の売却による収入	7,135	25,418
その他	△27,147	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,203	△266,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△690	△657
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,364	74,693
長期借入れによる収入	577,654	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,144,370	△1,206,461
配当金の支払額	△62,269	△24,898
少数株主からの払込みによる収入	—	20,000
その他	△49,243	△62,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,554	△449,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873	△19,354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	346,524	19,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,379	2,515,903
現金及び現金同等物の期末残高	2,515,903	2,535,692

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、以下の11社であります。 戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 托伽米機電貿易(上海)有限公司 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所	(1) 連結子会社は、以下の11社であります。 戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 托伽米機電貿易(上海)有限公司 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、戸上電子(常熟)有限公司、戸上電気(蘇州)有限公司及び托伽米機電貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 又在外連結子会社については、主として 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （10年）による定額法により費用処理し ております。 数理計算上の差異については、各連結 会計年度の発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（10年）による 按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度 より損益処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ————— ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は規程に基づく期末要支給額を計上しております。 —————	————— (追加情報) 当社は、平成23年3月1日付で退職金規定の一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が5,329千円発生しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い確定した役員退職慰労金117,973千円は、固定負債「その他」に計上しております。 なお、一部の連結子会社は従来のとおり、役員の退職慰労金の支出に備えるため規定に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 —————	
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは発生しておりません。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左 _____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金、及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。 _____	_____ (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、25,232千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△24,580千円
少数株主に係る包括利益	△34,109
計	△58,690

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△7,084千円
為替換算調整勘定	4,529
計	△2,554

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除却債務等に関する注記事項については、決算短信において開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 213円88銭	1株当たり純資産額 212円44銭
1株当たり当期純損失金額 0円87銭	1株当たり当期純利益金額 3円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	△21,674	75,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△21,674	75,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,904	24,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,562	1,281,837
受取手形	471,448	500,439
売掛金	2,352,707	2,698,701
商品及び製品	1,190,920	1,248,346
仕掛品	525,127	471,215
原材料及び貯蔵品	352,680	371,470
前払費用	12,669	10,556
関係会社短期貸付金	—	583,992
未収入金	1,128,265	1,073,942
信託受益権	390,565	482,765
その他	22,449	10,882
貸倒引当金	△1,188	△1,456
流動資産合計	7,874,209	8,732,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,647,415	3,647,415
減価償却累計額	△2,809,524	△2,875,581
建物（純額）	837,891	771,833
構築物	279,358	280,058
減価償却累計額	△240,563	△246,627
構築物（純額）	38,795	33,430
機械及び装置	6,138,772	5,460,697
減価償却累計額	△5,692,927	△5,088,112
機械及び装置（純額）	445,844	372,584
車両運搬具	19,815	17,979
減価償却累計額	△19,142	△17,523
車両運搬具（純額）	672	455
工具、器具及び備品	5,299,113	5,323,965
減価償却累計額	△5,127,262	△5,211,741
工具、器具及び備品（純額）	171,851	112,224
土地	483,438	483,438
リース資産	38,329	38,329
減価償却累計額	△7,750	△15,416
リース資産（純額）	30,579	22,913
建設仮勘定	929	796
有形固定資産合計	2,010,002	1,797,677
無形固定資産		
商標権	985	—
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	5,373	9,454
リース資産	189,898	142,752
無形固定資産合計	207,563	163,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	396,672	352,162
関係会社株式	379,653	379,653
出資金	29,225	29,225
関係会社出資金	436,800	436,800
長期貸付金	1,547	—
関係会社長期貸付金	880,354	296,362
役員生命保険掛金	356,333	364,035
長期前払費用	8,008	1,050
敷金	125,245	107,292
長期預金	200,000	200,000
その他	27,686	10,809
貸倒引当金	△7,937	△7,208
投資その他の資産合計	2,833,589	2,170,181
固定資産合計	5,051,155	4,131,372
資産合計	12,925,364	12,864,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	358,115	390,049
買掛金	2,310,023	2,601,743
短期借入金	679,279	797,015
1年内返済予定の長期借入金	967,033	841,870
リース債務	54,103	54,768
未払金	60,495	76,135
未払費用	194,222	238,067
未払法人税等	27,328	25,397
未払消費税等	21,714	13,450
預り金	17,033	16,553
賞与引当金	242,247	278,781
設備関係支払手形	4,039	4,111
その他	9,483	12,278
流動負債合計	4,945,121	5,350,223
固定負債		
長期借入金	1,237,289	1,021,557
リース債務	167,612	112,844
退職給付引当金	1,862,884	1,714,903
役員退職慰労引当金	136,361	—
資産除去債務	—	8,000
預り保証金	290,626	290,517
その他	—	117,973
固定負債合計	3,694,773	3,265,796
負債合計	8,639,895	8,616,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	566,608	571,655
利益剰余金合計	956,815	961,862
自己株式	△31,192	△31,850
株主資本合計	4,308,942	4,313,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,473	△65,284
評価・換算差額等合計	△23,473	△65,284
純資産合計	4,285,469	4,248,047
負債純資産合計	12,925,364	12,864,066

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,437,292	12,108,156
売上原価		
製品期首たな卸高	1,517,607	1,190,920
当期製品製造原価	5,949,687	6,759,397
当期製品仕入高	2,941,702	3,052,560
合計	10,408,997	11,002,879
製品他勘定振替高	14,221	10,957
製品期末たな卸高	1,190,920	1,248,346
製品売上原価	9,203,854	9,743,575
売上総利益	2,233,438	2,364,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び販売奨励金	68,375	103,723
荷造材料費	124,925	126,623
運送費	126,073	132,430
広告宣伝費	48,653	51,539
給料	575,796	599,895
賞与及び手当	169,445	162,487
賞与引当金繰入額	88,287	102,404
退職給付費用	51,724	53,295
役員退職慰労引当金繰入額	17,523	1,452
減価償却費	54,679	55,553
賃借料	172,656	165,205
旅費及び交通費	94,995	98,221
その他	633,572	636,090
販売費及び一般管理費合計	2,226,709	2,288,921
営業利益	6,728	75,659
営業外収益		
受取利息	17,164	16,286
受取配当金	32,110	38,400
賃貸料	15,223	16,208
関係会社賃貸料	22,155	22,173
出向者退職金精算額	6,429	8,094
その他	20,272	36,106
営業外収益合計	113,355	137,270

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	49,851	40,933
固定資産除却損	6,605	13,975
売上割引	37,819	41,242
為替差損	16,158	26,228
その他	18,973	18,417
営業外費用合計	129,408	140,796
経常利益又は経常損失(△)	△9,324	72,133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	460
特別利益合計	—	460
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,699
環境対策費	30,951	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,232
特別損失合計	30,951	27,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△40,275	44,661
法人税、住民税及び事業税	18,833	14,715
法人税等合計	18,833	14,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,108	29,945

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,722	483,722
資本剰余金合計		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	390,206	390,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	687,986	566,608
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,108	29,945
当期変動額合計	△121,377	5,046
当期末残高	566,608	571,655
利益剰余金合計		
前期末残高	1,078,193	956,815
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,108	29,945
当期変動額合計	△121,377	5,046
当期末残高	956,815	961,862
自己株式		
前期末残高	△30,502	△31,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△690	△657
当期変動額合計	△690	△657
当期末残高	△31,192	△31,850
株主資本合計		
前期末残高	4,431,010	4,308,942
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,108	29,945
自己株式の取得	△690	△657
当期変動額合計	△122,068	4,389
当期末残高	4,308,942	4,313,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,925	△23,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,547	△41,810
当期変動額合計	△14,547	△41,810
当期末残高	△23,473	△65,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,925	△23,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,547	△41,810
当期変動額合計	△14,547	△41,810
当期末残高	△23,473	△65,284
純資産合計		
前期末残高	4,422,085	4,285,469
当期変動額		
剰余金の配当	△62,269	△24,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,108	29,945
自己株式の取得	△690	△657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,547	△41,810
当期変動額合計	△136,615	△37,421
当期末残高	4,285,469	4,248,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任社外監査役候補

社外監査役 松尾正廣 (現 補欠監査役)

・ 退任予定監査役

社外監査役 福島善三郎

③ 就任予定日

平成23年 6 月29日